

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 昭和時代の出来事を時系列に並べた際、日中戦争の開始後から太平洋戦争が始まるまでの期間に位置づけられる、戦時下の統制に関する説明として正しいものを選択してください。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。
2. 治安維持法が制定され、政府の方針に反対する活動が厳しく制限されるようになった。
3. 国際連盟を脱退し、日本が国際的な孤立を深めていく直接的な原因となった。
4. ポツダム宣言を受諾し、日本が連合国に対して無条件降伏を認めることとなった。

問2 1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾
4. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾

問3 1927年、大蔵大臣が「東京渡辺銀行が破綻した」と事実とは異なる発言をしたことをきっかけに、経営不安を感じた預金者が銀行に殺到して預金を引き出そうとする事態が全国で発生しました。このような、金融機関への信用不安から生じる一斉の預金引き出し現象を何といいますか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 取り付け騒ぎ
2. 米騒動
3. 買占め・売り惜しみ
4. ストライキ

問4 1930年代の日本における産業構造の変化について、その背景と内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。
2. 世界恐慌の影響で工業生産額が激減したため、政府は繊維や食品などの軽工業を保護する政策に転換した。
3. 欧米諸国への輸出を増やす目的で、軽工業の割合を全体の約7割まで引き上げる構造改革が行われた。
4. 農業中心の社会から脱却するため、機械工業の割合を抑えて食品工業を産業の中心に据えた。

問5 1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響を受け、ドイツでは失業者が激増し社会が混乱しました。このような状況下で、ヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、政権を握ることができた背景として最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

1. 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。
2. 第一次世界大戦の賠償金支払いが免除されたことで景気が回復し、その功績を認められたナチ党が選挙で圧勝した。
3. 石油危機による物価高騰に苦しむ国民に対し、五カ年計画に基づく社会主義的な経済政策を実施することで支持を広げた。
4. 国際連盟を中心とした国際協調路線を推進し、近隣諸国との平和外交を強化することで国民に安心感を与えた。

問6 1915年から1939年にかけての日本への入国者数の推移を記した資料によると、中国からの入国者数は1919年に1万人を超え、1920年代半ばにピークを迎えました。この1919年に中国で発生し、日本の対華21カ条要求の撤廃などを求めた反帝国主義運動の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 五・四運動
2. 三・一独立運動
3. 辛亥革命
4. 義和団事件

問7 1938年に制定された国家総動員法が、当時の政治体制に与えた影響やその目的として最も適切な説明はどれですか。（2024年 島根公立入試 類似）

1. 戦争に必要な労働力や物資を確保するため、政府が帝国議会の承認を経ずにこれらを統制・動員することを可能にした。
2. 社会主義や共産主義の広まりを阻止するため、結社の自由を制限し、反政府的な活動を行う人物を厳しく処罰した。
3. 政党間の対立を解消するためにすべての政党を解散させ、大政翼賛会という一つの組織に国民を統合した。
4. 都市部の労働力不足を解消するため、農村からの人口移動を国家が直接管理し、工場での強制労働を義務付けた。

問8 日本の昭和時代初期に相当する時期の世界情勢を示した年表において、1931年の満州事変や1933年の日本の国際連盟脱退と同時期のアメリカ合衆国で行われていた出来事として、最も適切なものはどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施
2. ファシズムに対抗するための国際連合の設立に向けた準備
3. 冷戦の影響によるベトナム戦争への本格的な介入の開始
4. ワシントン会議の開催による海軍の軍備制限の合意

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。	1937年の日中戦争開始から1941年の太平洋戦争開始までの期間、日本では戦時体制の構築が急ピッチで進められました。その中心となったのが1938年の国家総動員法です。この法に基づき、一般市民が軍需工場などでの労働を強制される「徴用」が行われ、人々の生活は軍事優先へと大きく変化していきました。
問2	答え 1 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問3	答え 1 取り付け騒ぎ	1920年代の戦後不況や関東大震災の影響で銀行の経営が不安定だったなか、大蔵大臣の失言が引き金となり、預金者が一斉に銀行へ押し寄せる「取り付け騒ぎ」が発生しました。これにより、多くの銀行が休業や破綻に追い込まれ、日本経済は「昭和金融恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問4	答え 1 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	1930年代の日本は、満州事変以降の軍事進出に伴って軍需産業が急速に拡大しました。1929年時点では繊維工業などの軽工業が工業生産額の約7割を占めていましたが、1938年には鉄鋼や機械といった重化学工業の割合が5割を超え、産業構造の主役が交代しました。この一連の変化を重化学工業化と呼びます。
問5	答え 1 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。	1929年に発生した世界恐慌は、多額の賠償金を抱えていたドイツ経済に致命的な打撃を与え、失業者が数百万人規模に膨れ上がりました。この社会不安の中、ヒトラー率いるナチ党は民主主義を批判し、強力な指導力による経済回復やベルサイユ条約の破棄、軍備の拡張を訴えることで、生活に苦しむ労働者や中産階級の支持を急速に集めました。
問6	答え 1 五・四運動	1919年は第一次世界大戦後の処理を決めるパリ講和会議が開かれた年ですが、そこでの日本の要求に対する反発から中国で五・四運動が起こりました。この時期、中国からの入国者数が1万人を超えるなど、東アジア内での人々の移動が活発であった背景が統計からも読み取れます。なお、三・一独立運動は同年に朝鮮半島で起きた運動です。
問7	答え 1 戦争に必要な労働力や物資を確保するため、政府が帝国議会の承認を経ずにこれらを統制・動員することを可能にした。	この法律の最大の特徴は、議会の関与を排除して政府が独断で経済や国民生活をコントロールできる「委任立法」の性格を持っていた点にあります。日中戦争が全面戦争へと拡大するなか、戦時経済を支えるために物価の統制や生活必需品の配給制、国民徴用令による労働力の動員などが次々と実施されました。なお、政党の解散と統合については1940年の新体制運動によるもので、国家総動員法とは別の動きです。
問8	答え 1 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施	世界恐慌の影響が広がる昭和時代初期、アメリカでは1933年からフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。これは失業者の救済や全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保護を含んでおり、日本が軍国主義への道を歩み始めていた時期の世界的な重要施策です。国際連合の発足やベトナム戦争は第二次世界大戦後であり、ワシントン会議は大正時代末期の出来事です。